

集中改革プランの取り組み状況をお知らせします

阿波市では、「第1次阿波市集中改革プラン」に基づき、平成17年度から平成21年度までの5カ年を計画とする行財政改革に取り組んできました。

これまでの取り組み状況が、市民の代表者等により構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとまりましたので、具体的な取り組み状況及び効果についてお知らせします。

■これまでの取り組み状況と効果

集中改革プランでは、事務事業の見直しをはじめ、定員管理及び給与の適正化や経費の節減合理化、財政の健全化など、プランに掲げる推進項目に基づき、取り組みを実施しました。歳入に関する取り組みは、3項目、効果額に換算すると約4億1,100万円となりました。また、歳出に関する取り組みは26項目、効果額に換算すると約36億1,200万円となり、効果額の合計は約40億2,300万円でした。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。また、今後は本年3月に策定した第2次集中改革プランに基づき、市民サービスの充実や将来にわたる行政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

■歳入に関する取り組み

○自主財源の確保

【課税の見直し】

法人税割の統一による効果 **【効果65百万円】**

【税等の徴収対策】

市税等収納率向上対策本部による徴収、徳島滞納整理機構の活用など、市税徴収の更なる向上を図りましたが、税についての目標値はわずかに達成出来ず、住宅使用料のみ目標値を上回りました。

	[17年実績]	[21年目標値]	[21年実績]
・市民税	98.1%	98.5%	97.6%
・固定資産税	95.9%	96.7%	96.1%
・国民健康保険税	92.5%	94.5%	92.5%
・介護保険料	98.4%	98.6%	98.5%
・住宅使用料	76.5%	80.0%	83.9%

【効果26百万円】

【未利用財産の売り払い等】

未利用財産の処分を行いました。 **【効果315百万円】**

【その他】

広告収入、ふるさと納税寄附金等 **【効果5百万円】**

■歳出に関する取り組み

○職員定数の適正化

・平成17年4月1日職員数	494人
・平成18年4月1日職員数	484人
・平成19年4月1日職員数	473人
・平成20年4月1日職員数	456人
・平成21年4月1日職員数	435人

【効果△1,311百万円】

[平成21年4月1日 目標値 458人]

○給与等の削減

- ・特別職本給の削減
- ・管理職手当の削減
- ・特殊勤務手当、住居手当の見直し
- ・時間外手当の縮減 **【効果△216百万円】**

○民間活力の導入

質の高いサービスの提供と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を引き続き実施しました。

[指定管理者制度導入状況]

- ・健康福祉施設…6力所
- ・温泉観光施設…5力所
- ・飲料水供給施設…4力所
- ・集会所…36力所
- ・図書館…4力所
- ・児童館…3力所

計58施設 **【効果△316百万円】**

○補助金の整理合理化 **【効果△94百万円】**

○内部管理経費の見直し

(需用費等の削減) **【効果△434百万円】**

○事務事業の整理合理化 **【効果△32百万円】**

○投資的経費の見直し

合併に係る事業及び経済対策事業等の有利な財源の活用を行い、市単独事業費の削減を行いました。

【効果△1,209百万円】

■達成率

29項目からなる実施計画のうち、計画を達成したのは12項目で、率にして83.6%でした。

【問い合わせ先】 総務課（阿波） TEL0883-35-4111